

第3回事務局資料

令和4年11月15日

経済産業省 生活製品課

**1. 物価高克服・経済再生実現のための総合経済
対策及び地方公共団体における支援状況**

2. 衣料品のリサイクルシステムについて

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（R4.10.28閣議決定）

- ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などで、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続く状況を踏まえ、政府では、令和4年10月28日に総合経済対策を閣議決定。

物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者の皆様へ

物価高騰・賃上げへの取組



- ・ガソリン価格抑制（本来 200 円程度に上昇→170 円程度に抑制）
- ・低所得世帯給付金
- ・地方への交付金（電力・ガス料金の負担軽減などに柔軟に活用可）

これまで実施した対策に加え、さらに



電気(家庭)

来年1月から2割引き下げ
(米俵の値上がり分を削代わり)



ガソリン

▲30円/ℓ(11月)抑制を来年も継続



家計支援

電気・ガス・ガソリン合計
(1~9月、標準世帯)

4.5万円

**食料品価格
の高騰対策**

これまで実施した、輸入小麦の政府売渡価格の据置きや配合飼料負担の上昇抑制等に加え、引き続き、必要な措置を講じる。

こども食堂等への食品提供を行うフードバンク支援など、生活困窮者への食品支援の取組を強化

物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者、中小企業の皆様へ

物価高騰・賃上げへの取組

エネルギーや食料品などの

危機に強い経済構造への転換

ゼロエミッション
電源を最大限に活用

省エネ投資支援の
抜本強化

肥料・農産物等の
国産化支援

物価上昇率をカバーする賃上げを目標に

継続的な賃上げの促進・中小企業支援

インセンティブ

中小企業向け補助金において賃上げの
インセンティブを一段と強化

賃上げ環境整備

公正取引委員会の執行体制強化などにより、
中小企業等が価格転嫁しやすい環境を実現

中小企業・小規模事業者の生産性向上等の支援

令和4年度第二次補正予算案 (R4.11.8閣議決定)

- 総合経済対策を着実に実行するため、本年11月8日に、令和4年度第二次補正予算案を閣議決定。

令和4年度補正予算(第2号)の概要

I. 物価高騰・賃上げへの取組 78,170億円

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援 63,168億円

- 電気料金対策(24,870億円) ○ 都市ガス料金対策(6,203億円)
- 燃料油価格変動緩和措置(30,272億円) ○ 漁業経営セーフティネット構築事業(330億円)

2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換 4,257億円

- LNG安定供給強化対策(236億円) ○ 省エネ・再エネの推進(3,849億円*)
- 石油ガス販売事業の配送合理化補助金等(153億円)
- 肥料の国内生産拡大(110億円) ○ 飼料作物の国産化の推進(100億円*)

3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援 10,745億円

- 中小企業等事業再構築促進事業・中小企業生産性革命推進事業(7,800億円) ○ 資金繰り支援(2,609億円) 等

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 34,863億円

1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化 24,055億円

- インバウンド観光の復活、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等(1,500億円)
- 検疫体制の確保(592億円)

2. 円安を活かした経済構造の強靱化 10,809億円

- 先端半導体生産基盤整備基金(4,500億円) ○ 農林水産物の輸出拡大(440億円*)
- サプライチェーン対策(重要鉱物(2,158億円)、工作機械(416億円)、航空機部素材(417億円)等)

III. 「新しい資本主義」の加速 54,956億円

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革 11,313億円

- 人への投資策「5年1兆円」への拡大(832億円)(4年度・5年度予算を含め3,000億円程度)
- 雇用保険財政の安定(7,276億円) ○ 大学等の機能強化(理系転換等支援)(3,002億円)

2. 成長分野における大胆な投資の促進 40,552億円

*他の柱に整理されている事業も含め6兆円程度

(1) 科学技術・イノベーション

- 先端国際共同研究推進事業(501億円) ○ バイオオものづくり革命推進事業(3,000億円)
- 宇宙(639億円) ○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(2,000億円)
- 経済安全保障重要技術育成プログラム(2,500億円)

(2) スタートアップの起業加速 *他の柱に整理されている事業も含め1兆円程度

- 大学を中心としたスタートアップエコシステム形成の推進(1,500億円*)
- SBIR制度の拡充(2,060億円) ○ ディープテック・スタートアップ支援事業(1,000億円) 等

(3) GX

- グリーンイノベーション基金(3,000億円) ○ クリーンエネルギー自動車導入促進(700億円)
- グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業(3,316億円) 等

(4) DX

- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(4,850億円*)
- Beyond 5G(6G)(革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成)(662億円)
- デジタル田園都市国家構想交付金(800億円) ○ マイナンバーカード普及促進(630億円) 等

3. 包摂社会の実現 3,091億円

- 出産・子育て応援交付金(1,267億円) ○ 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備(349億円) 等

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 75,472億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(病床の確保等)(15,189億円)
- ワクチンの確保、接種体制の整備・接種の実施(12,072億円)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫補助事業等の地方負担分・検査促進枠)(7,500億円)
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(公共事業関係費)(12,502億円)
- 災害復旧(5,144億円) ○ 自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(3,248億円)
- ウクライナ及び周辺国への支援(1,140億円)
- アジア(ASEAN・南西アジア等)、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援(グローバル・サウスを支援)(1,022億円)
- こどもの安心・安全対策支援パッケージ(送迎用バスの安全装置改修支援等)(234億円) 等

V. 今後への備え 47,400億円

- 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費(37,400億円)
- ウクライナ情勢経済緊急対応予備費(10,000億円)

■ 一般会計補正予算の追加歳出 290,861億円

■ 補正予算の追加歳出(対策国費の特別会計補正予算分含む) 296,332億円

*他の柱に整理されている事業も含んだ金額

(参考1) 令和4年度一般会計補正予算(第2号)においては、上記「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の実行に係る国費(一般会計補正予算の追加歳出290,861億円)に加え、光熱水料等の追加財政需要(2,229億円)等を計上。

(参考2) 上記「補正予算の追加歳出296,332億円」には、一般会計補正予算の追加歳出290,861億円のほか、交付税及び預与税配付金特別会計補正予算の追加歳出2,863億円、労働保険特別会計補正予算の追加歳出1,721億円等を含む。

経済産業省関係令和4年度補正予算案のポイント

- 経済産業省関連の予算において、繊維事業者を含む中小企業に対し、必要な支援策を講じていく。（※以下、該当部分のみ掲載）

1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保

（1）価格高騰対策

①電気・ガス価格激変緩和対策事業【3兆1,074億円】

ロシアによるウクライナ侵略等を背景としたLNG等の燃料価格の高騰により、今後も電気・都市ガス料金の上昇が見込まれる中で、小売事業者を通じた激変緩和措置により、家庭や価格転嫁の困難な企業における電気・都市ガス料金の負担の軽減を図る。

②燃料油価格激変緩和対策事業【3兆272億円】

ロシアによるウクライナ侵略等を背景としたLNG等の燃料価格の高騰により、今後も電気・都市ガス料金の上昇が見込まれる中で、小売事業者を通じた激変緩和措置により、家庭や価格転嫁の困難な企業における電気・都市ガス料金の負担の軽減を図る。

（2）省エネルギー

①省エネルギー設備への更新を促進するための補助金【500億円】※国庫債務負担含め総額1,625億円

省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助することにより、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の省エネ対策を促進。複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設し、まずは今後3年間、集中的に支援を実施する。

④中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業【20億円】

工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

経済産業省関係令和4年度補正予算案のポイント（令和4年11月）

2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援

①中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】

②中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者が行う事業再構築や生産性向上の取組を切れ目なく支援する。

③資金繰り支援等【2,981億円】※財務省計上分212億円を含む。

コロナ関連融資の借換えによる返済負担軽減に加え、新たな資金需要にも対応するための信用保証制度を措置するとともに、セーフティネット貸付やスーパー低利融資により、新型コロナや物価高騰の影響を受けた事業者等を支援する。また、認定支援機関による経営改善計画の策定等の支援や、創業時の経営者保証を徴求しない信用保証制度の創設、中小機構の出資機能の強化を図る。

④事業環境変化への対応支援等【409億円】

中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応するための相談体制・専門家派遣の強化、地域企業等のDX投資を加速するため、支援機関の体制整備等を行うとともに、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎセンターの体制整備を行う。また、価格交渉促進月間や下請GMエンの増強（300名体制）による価格転嫁対策の更なる強化や、輸出の初期段階からのプッシュ型のハンズオン支援や商店街が実施するインバウンド獲得等のための取組支援を行う。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の中に、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設（令和4年9月20日閣議決定）。
- 交付金の活用により、地方公共団体にて、エネルギー等の価格高騰に対する支援メニューの創設が可能。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化)

別紙1

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設する。

- 予算額: 6,000億円(コロナ・物価予備費 追加額4,000億円+既定予算2,000億円)
- 交付対象: 都道府県及び市町村
- 対象事業: エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。
以下に効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。(詳細は、2頁参照)

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

※地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考ええるものについては、実施計画に記載して申請可能。

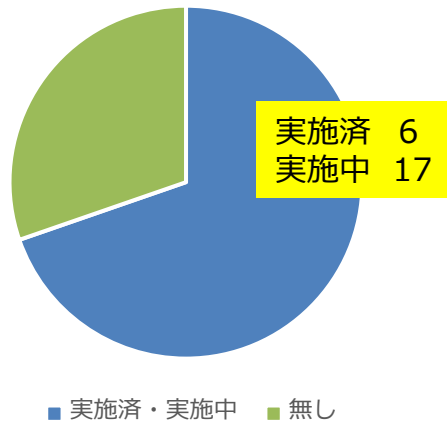
- 算定方法: 人口や物価上昇率等を基礎として算定

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援

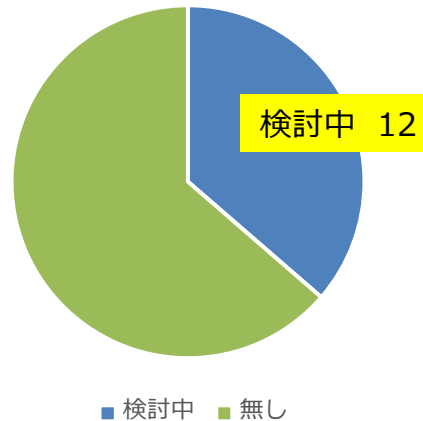
- 第3回繊維産地ネットワーク協議会の開催に先立ち、構成員である33の地方公共団体に対して原油・原材料価格高騰を踏まえた支援策の検討状況を調査。
- 地方公共団体により、原油・原材料価格高騰を踏まえ、地域の実情に応じて、繊維事業者に対する支援が実施されている。

地方公共団体による支援策の実施・検討状況（協議会構成員33自治体による回答）

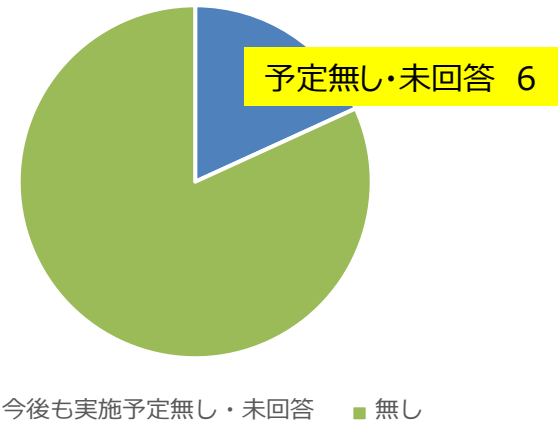
支援策を実施済又は実施中の自治体



支援策を今後検討中



今後も実施予定無し・未回答



現在支援策実施中自治体における、原油・原材料価格に対する支援内訳

原材料費	電気料金	ガス料金	重油等燃料費
2	5	5	4

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（都道府県）

地方公共団体による主な支援メニュー

燃料・原材料高騰支援

経営支援（補助金）

その他（人材育成）

給付金（売上減少）

金融支援

地方公共団体による支援策の事例

燃料・原材料高騰支援

○共同生産・管理事業エネルギー価格高騰緊急対策費（京都府）

対象：存続危惧行程（蒸水洗工程、織物精錬工程）に係る産地組合の生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費

補助額：前年同月の燃料費から10%以上高騰した月の燃料費のうち、高騰分の全額

補助対象：生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費

補助内容：令和4年4月分から令和4年12月分まで

前年同月の燃料費から10%以上高騰した月の燃料費のうち、高騰分の全額

上限額：27,000千円（各月上限3,000千円）

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（都道府県）

経営支援（補助金）

○新ぐんまチャレンジ支援金（群馬県）

対象：県内の中小企業者・小規模事業者及び個人事業者等であり、次の（１）と（２）の両方に該当する者

（１）令和４年４月以降の連続する２ヶ月※における原材料費・燃料費等の仕入金額・経費の合計が、令和元年～３年のいずれかの年の同２ヶ月と比較して１０％以上増加

（２）いずれかの前向きな取組を令和４年４月以降に実施すること

支援対象：①省エネ対応機器・設備の導入など、原油価格・物価高騰を踏まえた取組

②新たな商品・サービスの開発や販売方法の転換など新規性のある取組

③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて行う取組

支援額：実費相当額（上限：法人４０万円、個人事業者２０万円、下限：法人２０万円、個人事業者１０万円）

URL：https://www.pref.gunma.jp/06/g01g_00148.html

○価格高騰対応設備導入補助金（新潟県）

対象：県内で事業活動を営んでいる中小企業等で、売上減少要件を満たすものが実施する省エネルギー設備への切り替え

＜売上減少要件＞２０２２年１月以降、任意の１か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、２０１９年～２０２１年同月と比較して５％（付加価値額の場合は１０％）以上減少していること

補助額：１３３～１、３３３千円

補助率：２／３以内

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chiikishinko/e-support.html>

原油・原材料価格高騰を踏まえた繊維事業者に対する支援策（都道府県）

燃料・原材料高騰支援

○省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業（福井県）

概要：県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援

補助率・補助額：

- ①国制度（ものづくり補助金（グリーン枠））に加え、県独自に上乗せ支援（補助率1/6（国2/3、事業者1/6）、補助上限額500万円）
- ②省エネ診断に基づき、省エネ効果の高い設備等の導入を支援（補助率1/2（事業者1/2）、補助上限額150万円）
- ③企業へのEV・PHV、充電設備等の導入を支援（補助率 国補助相当額の1/2以内）

URL：https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/zaisei/fukuikenyosan/r4_6_d/fil/r4_6hosei_syuyozigyo.pdf

○富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金 第2次募集（富山県）〈事業終了〉

対象：県内に主たる事務所又は事業所を有し（本社登記が県内）、新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受け、売上高が減少又は利益率が減少（△5%以上）のいずれかに該当する①中小企業者、小規模企業者 ②NPO法人、医療法人 ③組合

補助対象：①開発費 ②展示会等出展費 ③謝金・旅費 ④広報費 ⑤印刷製本費 ⑥通信運搬費 ⑦雑役務費 ⑧借料

⑨機械装置・システム費 ⑩備品購入費 ⑪外注費 ⑫改装等工事費 ⑬設備処分費 ⑭その他経費

燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る事業で生産コストを低減することが見込まれるもの

・高効率装置への更新による不良率の低下・消費電力削減

・原材料の変更に伴う製造設備の改修

・LED電球への更新による消費電力削減

・省エネ業務用家電、機器の導入による消費電力や燃料の削減 等

補助率・補助額：中小・組合 2/3、小規模 3/4、（上限300万円、下限 10万円）

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（都道府県）

経営支援（補助金）

○省エネ設備緊急支援事業費補助金（石川県）〈事業終了〉

対象：県内に本社又は、主たる事業所を有する中小企業等

補助対象：県内の事業所等において、エネルギー（燃料・電力）の消費抑制を図るために、既存の生産設備等を省エネ設備へ更新、あるいは既存の生産設備等に省エネ機能を付加する事業

補助率・補助額：1／2、上限600万円（下限50万円）

○中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金（静岡県）

対象：物価高騰の影響を受ける県内中小企業・小規模事業者（農林水産業者・フリーランス・企業組合等も含む）

補助対象：価格転嫁又はコスト削減に関する物価高騰対策の取組に要する経費（機械装置等導入費、広報費、展示会等出展費、外注工事費）

補助率・補助額：2／3、最大50万円

URL：<https://shizuoka-hojokin.jp/>

○令和4年度省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金（滋賀県）

対象：中小企業者

補助対象：①省エネルギー設備又は②再生可能エネルギー等設備の本工事費、付帯工事費、設備費

補助率・補助額：

①省エネ設備 高効率の照明器具等、設備の改修・導入 1／2以内、上限額:150万円（1GJあたり1万円が限度）

②再エネ等設備 再エネ設備、高度利用技術の導入 1／2以内、上限額:対象設備により15万円～300万円

（太陽光発電は発電出力1kWあたり7万円、蓄電池単体は蓄電容量1kWhあたり5万円が限度）

URL：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/311293.html>

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（都道府県）

その他（人材育成）

○令和4年度 原油高・物価高騰にかかる滋賀県プロフェッショナル人材確保補助金（滋賀県）

対象：原油高・物価高騰の影響を受けられた県内事業者

補助対象：経営課題の解決を目的として、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県外のプロ人材を採用する際に発生する費用を補助

①滋賀プロ拠点と提携する人材紹介会社に対して支払う成約手数料

②滋賀プロ拠点と提携する人材紹介会社に対して支払う業務委託契約費のうち、成約手数料に相当する額

補助率・補助額：1 / 2（上限：①100万円、②12万5千円）

URL：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/shigoto/327657.html>

給付金（売上減少）

○山形県原油価格・物価高騰緊急支援給付金（山形県）

対象：県内に本社又は本店を置く法人又は個人事業主で、以下のいずれかに該当する事業者

<売上要件> 令和4年7月・8月・9月のいずれかの売上が、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少したこと

<粗利要件> 令和4年7月・8月・9月のいずれかの仕入原価等※が、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利（売上－仕入原価等）が30%以上減少したこと

給付額：法人：10万円 個人事業主：5万円

URL：https://www.pref.yamagata.jp/110013/sangyo/shokogyo/shien/genyubukka_kyuhukin.html

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（都道府県）

金融支援

○原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資（新潟県）

対象：原油高、原材料高等の影響により次のいずれかに該当する中小企業者

(1)損害が生じている又は今後の資金繰り等に支障をきたすおそれがあること

(2)仕入れ価格が上昇し、最近1か月間又は3か月間の売上高等、粗利益等、売上高経常利益率のいずれかが前年同期に比し5%以上減少していること

資金使途：運転資金、設備資金

限度額：5,000万円、貸付期間：10年以内（据置5年以内）、貸付利率：3年以内 年1. 15% 等

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chiikishinko/yuushi-genyu.html>

○サポート資金【経済対策特別】「原油・原材料高緊急対応枠」（愛知県）

対象：最近3か月間の月平均売上高総利益額（粗利益注）が、前年同期又は2年前同期の月平均売上高総利益額（粗利益）に比べて、3%以上減少している中小企業者

融資対象：設備資金及び運転資金 1億円

融資期間・利率：1年超3年以内 年1. 2% 等、保証料補助1/2

URL：https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/402743_1778913_misc.pdf

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（基礎自治体）

燃料・原材料高騰支援

○令和4年度米沢市製造業事業者電気料金高騰対策支援金事業（山形県米沢市）

対象：市内に事業所を有する製造業のうち、中小企業者もしくは個人事業主
補助対象：電気料金高騰分の一部
補助額：1事業所あたり 上限額 1,000千円
補助率：1/2

○足利市中小企業者等燃油価格高騰対策支援金（足利市）

対象：市内に事業所（本店・支店問わず）を有する中小企業者
補助対象：支援対象期間に市内事業所において事業用として使用するために購入した、対象燃料の燃料費の合計が（消費税抜）10万円以上の場合の燃料費
（1）支援対象となる期間：令和4（2022）年1月から12月の間最大4カ月分
（2）支援対象となる燃料：ガソリン、軽油、灯油、重油、液化石油ガス（プロパンガス、ブタンガス）、液化天然ガス（都市ガス）
補助上限：支援対象経費の1/2（上限20万円）
URL：<http://www.watv.ne.jp/jibasan1/oshirase.html>

○京丹後市原油価格高騰対策支援給付金（京都府京丹後市）

対象：市内に事務所、店舗、工場その他の事業所（以下「事業所等」という）を有し事業活動を行う個人並びに法人
対象経費：給付対象期間のうち任意に選択した3ヶ月に支払った、事業所等における事業活動に要した電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油
支援額：対象経費×10%、（上限 1事業所等につき個人：10万円、法人：30万円）
URL：https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/shokokanko/shokoshinko/1_1/17478.html

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（基礎自治体）

燃料・原材料高騰支援

○西脇市中小事業者原油価格等高騰対策事業補助金（兵庫県西脇市）

対象：市内に事業所を有する事業者（法人・個人）

補助対象：令和4年1月から同年12月までの間に、市内の事業所で使用した光熱費（電気代、ガス代）及び燃料費（ガソリン代、軽油代、重油代、灯油代）のうち、任意の連続する3か月の合計額

補助額：補助対象経費から、前年同時期の光熱費及び燃料費の合計額を差し引いた金額（対象5万円以上）

補助上限：上限30万円

URL：https://www.city.nishiwaki.lg.jp/jigyousyamuke/syoukougyou_kankou/syokoshinko/25718.html

○電気・ガス価格高騰緊急経済対策補助金（岡山県倉敷市）

対象：① 倉敷市内に事業所を有する中小企業者等（法人・個人事業主）

② 令和4年9月1日時点で市内で事業を営んでおり、引き続き市内で事業を継続する意思がある方

③ 算出した対象月市内使用合計額(税込)が10万円以上の方

対象経費：令和4年1月から9月までの任意のひと月(対象月)に、倉敷市内において自らの事業活動に使用した、電気・ガス（都市ガス・LPガス）の料金の合計額(対象月市内使用合計額(税込))から消費税を控除した額に補助率2分の1を掛けた金額

支援額：最大40万円

URL：<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/39478.htm>

○倉敷市原油価格高騰緊急経済対策補助金（岡山県倉敷市）＜事業終了＞

対象：市内に主たる事業所を有する中小企業等（法人・個人事業主）

補助対象：令和4年1月から5月までの任意の連続するふた月分の油種事の購入量×燃料価格上昇額の合計額（対象経費が20万円以上の場合）

補助率：1/2、最大40万円

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（基礎自治体）

燃料・原材料高騰支援

○今治タオル原材料費高騰対応事業費補助金（愛媛県今治市）

対象：今治市内に本社または工場を有する稼働中のタオルメーカー

対象経費：綿糸購入経費

支援額：令和3年と比較した影響額の1/2、上限100万円

URL：<https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/genyukoutou/towel/maker/>

○今治タオル原材料費高騰対応事業費補助金（愛媛県今治市）

対象：今治市内に本社または工場を有する稼働中の繊維染色事業者

対象経費：繊維染色に係る原材料購入経費

支援額：令和3年中の原材料費と同品目の令和4年中の原材料費を比較した際の影響額（高騰額）の1/2、上限100万円

URL：<https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/genyukoutou/towel/senshoku/>

原油・原材料価格高騰を踏まえた繊維事業者に対する支援策（基礎自治体）

経営支援（補助金）

○米沢市中小企業新展開促進事業費補助金（山形県米沢市）

対象：1 米沢商工会議所の支援を受けながら経営分析及び事業計画の作成・見直しを行い、新たな事業展開に取り組む事業者
2 本市に事業所等を有する中小企業及び小規模事業者（個人事業者を含む）

補助対象経費：①建物費 ②機械装置・システム構築費 ③技術導入費 ④外注費 ⑤広告宣伝・販売促進費 ⑥研修費 ⑦その他
市長が適当と認める経費

補助率：対象事業費の2 / 3以内、上限100万円

URL：<https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/6268.html>

○浜松市中小企業等グリーントランスフォーメーション支援補助金（静岡県浜松市）

対象：浜松市内で現に事業を営んでいる中小企業者、個人事業主、法人等

補助対象：①CO2排出量等の見える化、②LED等導入、③設備更新・省エネ機器導入

補助率：①10 / 10、上限20万円、②10 / 10、上限50万円（下限5万円）、③2 / 3、上限200万円（下限10万円）

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyosomu/gx.html>

○一宮市ものづくり事業者等後押し支援金（愛知県一宮市）〈事業終了〉

対象：令和3年4月～9月の合計売上高が、前年または前々年の同期間と比較し30%以上減少している中小法人または個人事業者

補助対象：令和3年4月～9月のうち任意の1か月の光熱水費（※）及び地代、家賃の実額

※電気料金、上下水道料金、工業用水道料金、ガス料金

補助額：法人 30万円・個人事業主 10万円

原油・原材料価格高騰を踏まえた繊維事業者に対する支援策（基礎自治体）

経営支援（補助金）

○業務用電気自動車導入支援補助金（岡山県倉敷市）

対象：業務用の電気自動車を購入する方で、次のいずれかに該当する方

ア 倉敷市内に事務所又は事業所を有する法人、

イ アの方を対象に電気自動車のリースを行う法人

補助額：電気自動車 1 台あたり20万円

URL：<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/39307.htm>

○今治市サステナブル・リカバリー設備投資支援事業費補助金（愛媛県今治市）

対象：市内に事業所を有する法人・個人事業主

補助対象：

<①CN、DX、SDGsへの対応> 地域全体の課題であるCN(カーボンニュートラル)、DX(デジタルトランスフォーメーション)、SDGs推進に係る課題解決に資する設備投資

<②生産基盤の強化> ウィズコロナに対応した生産基盤を整備するための、市内事業者が取組む省力化・省人化等に資する設備投資

支援額：①CN、DX、SDGsへの対応 地域牽引枠(大企業) 1/2、上限2,000千円

中小企業枠(個人事業主、団体含む) 2/3、上限2,000千円

②生産基盤の強化

中小企業枠(個人事業主、団体含む)2/3、上限2,000千円

URL：<https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/2019-nCoV/kadai2/>

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（基礎自治体）

給付金（売上減少）

○新型コロナウイルス対策原油価格・物価高騰対応支援金（群馬県桐生市）

対象：・新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰のあおりを受けている事業者の中で、影響が大きい業種を営む事業者（法人又は個人事業主）
・売上高または粗利益について、令和4年1月から9月までのいずれかの月の額（基準月額）が、令和3年の同月の額（比較対象月額）と比較して10パーセント以上減少していること。

支援額：1事業者につき、法人20万円 個人事業主10万円（1回限り）

URL：<https://www.city.kiryu.lg.jp/sangyou/1016982/1018117/1021166/index.html>

○東近江市事業継続支援金（滋賀県東近江市）

対象：滋賀県事業継続支援金第4期の給付を受けている者で、市内に事務所又は事業所を有するもの

補助率：法人10万円、個人事業主5万円

URL：<http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000015180.html>

地方公共団体における原油・原材料価格高騰を踏まえた支援（基礎自治体）

金融支援

○原油価格・物価高騰等緊急対策資金（東京都墨田区）

対象：区内に主たる事業所を有する中小企業者

資金使途：運転資金

申込限度額：300万円、返済期間：3年以内（据え置き24カ月以内含む）、実質金利：0.0%

URL：https://www.city.sumida.lg.jp/sangyo_jigyosya/sangyo/yuusi/genyu-bukka-shikin.html

○今治市緊急経済対策特別支援資金利子補給金（愛媛県今治市）

対象：緊急経済対策特別支援資金（原油高騰等対策枠）の融資を受けた中小企業者又は組合

利子補給の期間：借入日から3年以内

利子補給の額：対象期間内に融資金融機関に支払った利子額（延滞分の利子を除く。）のうち、3分の1の額（1円未満の端数は切捨て）

URL：<https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/2019-nCoV/ehime-genyukoutou/>

繊維リサイクル検討会について

- 繊維業界における循環型経済を確立するためには、大きく「回収」「分別・再生」「製造」「販売」の各段階に課題が存在し、それらを並行的に解決していくことが不可欠。
- 各段階における課題を整理し、政策を検討するための検討会を開催する。

繊維資源循環に向けた課題

回収

- 生活者における資源意識の欠如
- 回収事業者の不足
- 回収スキームが複雑かつ未整備

販売

- リサイクルによる高コスト化
- 家庭用品品質表示法が未整備

分別・再生

- 分離・分別技術、再生技術の不足

製造

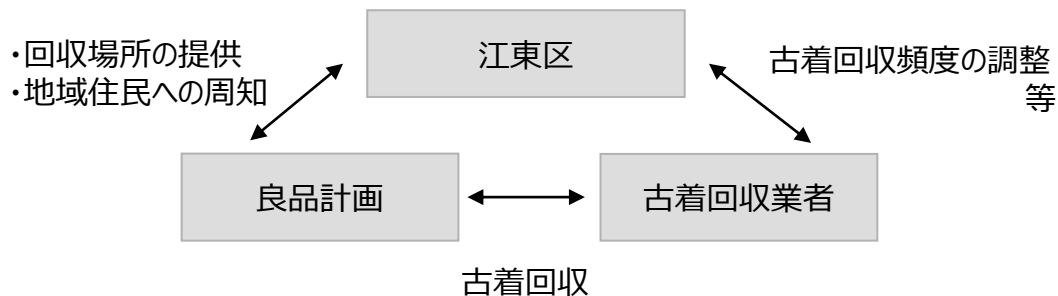
- 組成の評価・表示方法が未整備
- 環境への配慮を前提としていない製品設計



地方公共団体とアパレルの連携による衣料品リサイクルの事例

- 江東区では衣料品の拠点回収の一環として、無印良品東京有明での常設回収を実施。

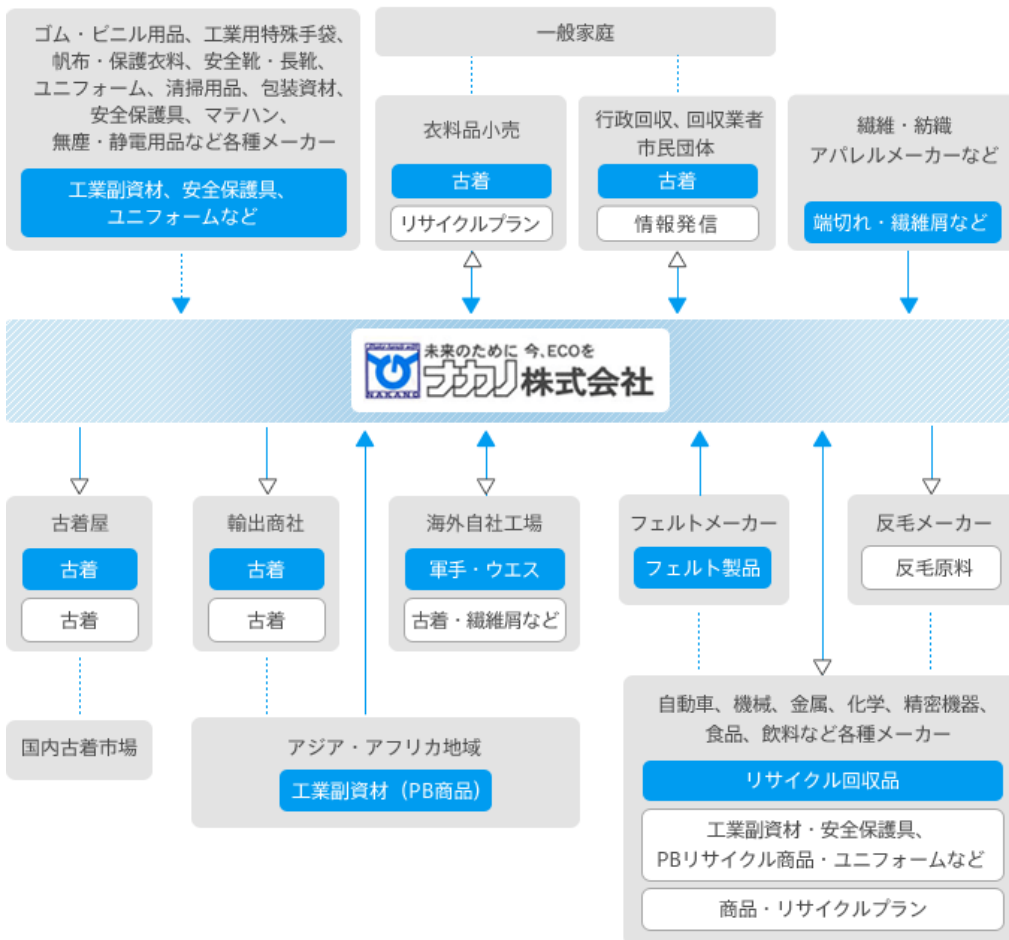
- 良品計画は、出店にあたり、江東区とともに廃棄物の削減、資源循環型の社会を目指し、リサイクル事業等に関する協力協定を締結。
- 区民から、古着の巡回回収場所の増設や場所が遠いといった要望が寄せられていた。
- 良品計画以外の衣料品も回収可能。
- 区の常設回収拠点としては、清掃事務所に続き2か所目の設置。
※屋根があり古着を濡らさずに回収が可能
- 有明店の古着回収量は、無印良品の他店舗に比べて数倍の回収量となっている。



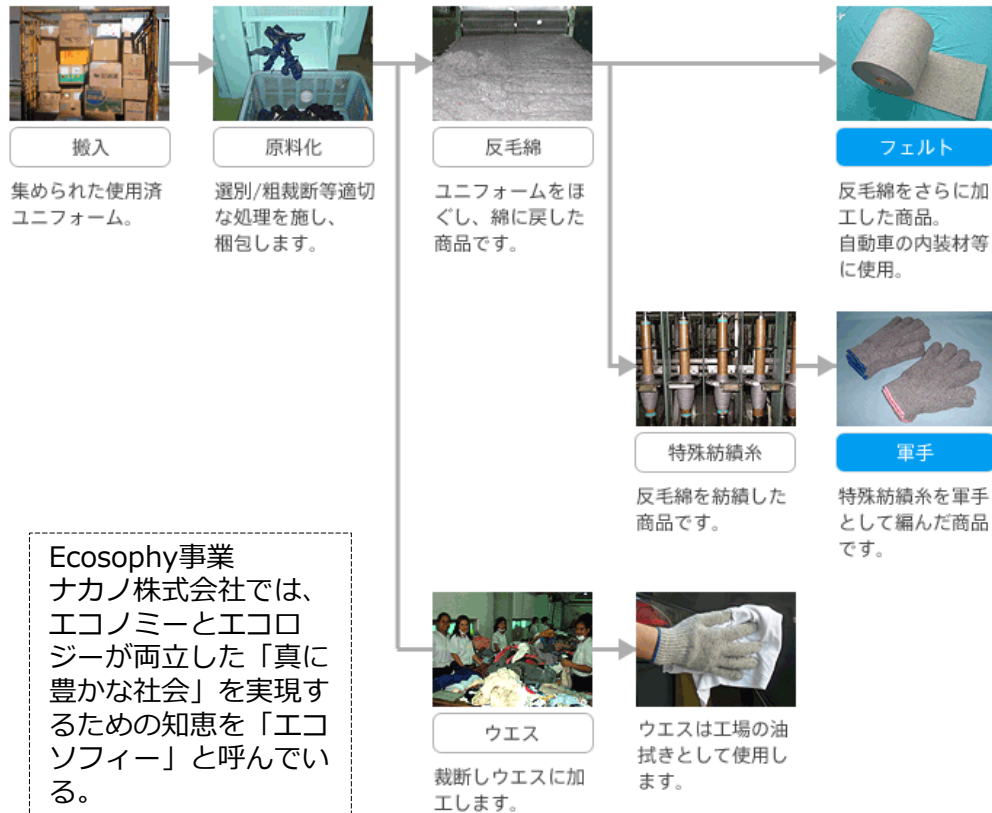
(出典) 江東区HP、江東区及び良品計画によるヒアリング

サステナビリティの取組事例（民間企業による繊維リサイクル）

- ナカノ株式会社では、行政回収、集団回収、店頭回収により集められた古着古布をリユースする一方で、ウエスや反毛原料として再利用し、資源循環させている。
- また、Ecosophy事業として、特殊紡績手袋等の製造にも取り組んでいる。



ユニフォームの MATERIAL・リサイクル → リサイクル・MATERIALの再商品化



Ecosophy事業
ナカノ株式会社では、エコノミーとエコロジーが両立した「真に豊かな社会」を実現するための知恵を「エコソフィー」と呼んでいる。